

A wide-angle photograph of the Iwano Bank building, a large, modern, light-colored structure with many windows. The building is situated in an urban environment with other buildings and a street visible in the background. The sky is blue with some clouds. The text "IWO BANK" and "伊予銀行" is visible on the top of the building. The main title is overlaid on a semi-transparent blue box in the center of the image.

伊予銀行 平成17年度中間決算説明会

平成17年12月9日

～ 目 次 ～

I. 平成17年度中間期決算状況	頁
○平成17年度中間期決算の特色	3
○当行の経営指標の特性	4
○損益状況	5
○諸利益および信用コストの推移	6
○預貸金の状況	7
○預り資産残高推移	8
○17年度上期コア業務粗利益増減要因	9
○要因別不良債権処理額推移	10
○開示不良債権の状況	11
○自己資本比率	12
○有価証券評価益	13
○連結決算状況	14
○17年度(年間)業績予想	15
○2003年度中期経営計画 数値目標達成状況	16

II. 主な戦略	頁
○17年度下期の主な施策	18
○預貸金の増強	
～融資＜貸出金地区別構成比率＞～	19
～事業性融資＜「5,000先開拓」運動＞～	20
～事業性融資＜業種別貸出金の動向＞～	21
～事業性融資＜ローン商品のラインアップ＞～	22
～営業支援システム～	23
～個人融資～	24
～預金＜預金地区別構成比率＞～	25
○非金利収益の強化	
～預り資産の増強～	26
○新種業務への取組み	
～高付加価値業務の展開～	27
○信用コストの低位水準維持	
～債務者区分遷移表～	28
○リスク管理・収益管理のレベルアップ	
～統合リスク管理～	29
～部門別損益～	30
～営業店部門セグメント別採算～	31
○CSRへの取組み	32

III. 次期中期経営計画の方向性	頁
～企業理念・経営の基本姿勢～	34
～戦略カテゴリー・基本戦略～	35



I. 平成17年度中間期決算状況



平成17年度中間期決算の特色

● コア業務純益・経常利益・**中間純利益**ともに過去最高

初めて
100億円突破

預金等残高 40,657億円、年間増加額 1,671億円、増加率 4.3%
～4兆円の大台を突破～

貸出金残高 29,242億円、年間増加額 854億円、増加率 3.0%
～事業性貸出金が増加基調に転じ、3兆円が視野に～

信用コスト 4億円と大幅減少 ～16年度9月期比▲27億円～

預り資産残高 2,033億円 ～16年9月期比1.5倍以上～

17年10月
格付取得 (R & I)
A A ー (安定的)

● 高い安全性・健全性を示す諸指標

不良債権比率は2.87%まで低下 ～17年3月期比▲0.41ポイント～

自己資本比率 (国際統一基準・連結) は12.19% ～17年3月期比+0.29ポイント～

有価証券評価益は1,650億円 ～17年3月期比+356億円～

当行の経営指標の特性（17年度中間期）

引き続き健全性は高く、収益力のさらなる強化を目指す

健全性

有価証券含み益（連結）

当行実績：1,682億円
地銀平均：501億円

不良債権比率 （金融再生法）

当行実績：2.87%
地銀平均：5.33%

ROA （コア業務純益／総資産）

当行実績：0.69%
地銀平均：0.63%

収益性

ROE（注）

当行実績：8.33%
地銀平均：5.52%

預金等平残増加率（14／上比）

当行実績：5.87%
地銀平均：3.30%

成長性

貸出金平残増加率（14／上比）

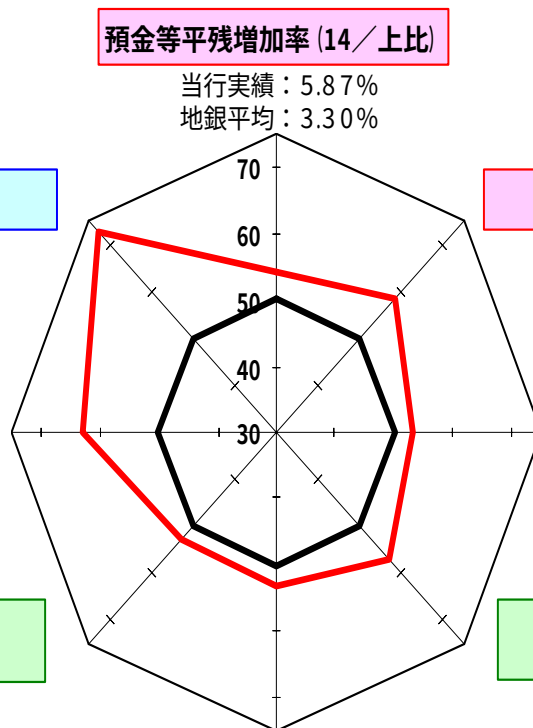
当行実績：6.93%
地銀平均：0.45%

コア業務粗利益増加率（14／上比）

当行実績：2.62%
地銀平均：0.26%

OHR （経費／コア業務粗利益）

当行実績：58.90%
地銀平均：65.14%



地銀平均に対する偏差値
 — 地銀平均=50
 — 当行

損益状況

- コア業務純益・・・資金利益・役務取引等利益増加により3億円増加、中間期過去最高の158億円を計上
- 経常利益・・・コア業務純益増加、信用コスト減少により31億円増加、中間期過去最高の152億円を計上
- 中間純利益・・・中間純利益としては、初めて100億円の大台を突破

<平成17年度中間決算(単体)>

(百万円)

	平成16年度 中間期	平成17年度中間期	前年同期比	増減率
業務粗利益	38,210	38,392	+ 182	+ 0.5%
資金利益	34,691	35,123	+ 432	
役務取引等利益	2,867	3,090	+ 223	
その他業務利益	651	178	▲ 473	
(国債等債券関係損益)	(+111)	(▲ 248)	(▲ 359)	
経費 (▲)	22,581	22,761	+ 180	+ 0.8%
人件費	12,324	12,371	+ 47	
物件費	8,840	8,959	+ 119	
税金	1,416	1,429	+ 13	
①一般貸倒引当金繰入額 (▲)	1,427	97	▲ 1,330	
業務純益	14,201	15,534	+ 1,333	+ 9.4%
コア業務純益(注)	15,517	15,880	+ 363	+ 2.3%
臨時損益	▲ 2,098	▲ 281	+ 1,817	
②不良債権処理額等 (▲)	1,647	297	▲ 1,350	
株式関係損益	79	▲ 12	▲ 91	
その他の臨時損益	▲ 530	27	+ 557	
経常利益	12,102	15,253	+ 3,151	+ 26.0%
特別損益	1,741	859	▲ 882	
うち償却債権取立益	1,782	1,032	▲ 750	
税引前中間純利益	13,844	16,112	+ 2,268	
中間純利益	8,506	10,040	+ 1,534	+ 18.0%
経常収益	42,810	44,332	+ 1,522	+ 3.6%

主な増減要因等(前年度比)

業務粗利益・・・前年同期比+182百万円

- 資金利益・・・株式および投資信託配当利回り上昇により増加
 - 役務等利益・・・投資信託の販売が好調に推移したことにより増加
 - その他業務・・・外貨建債券入替取引により債券売却損が発生
- なお、債券関係損益を除く「コア業務粗利益」は、前年同期比5億円増加

経費・・・前年同期比+180百万円

バーゼルⅡ(19年3月末より適用される新しい自己資本比率規制)対応のためのシステム投資等により物件費が増加

信用コスト(①+②) 394百万円・・・前年同期比▲2,681百万円

一般貸倒引当金・不良債権処理額ともに大幅に減少したことから、信用コストはわずか394百万円にとどまる
この信用コストの減少が、経常利益増加の最大の要因

①一般貸倒引当金繰入額・・・前年同期比▲1,330百万円

一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率が低下傾向にあることなどから97百万円となり、前年同期比13億円減少

②不良債権処理額・・・前年同期比▲1,350百万円

企業倒産が引き続き低水準にあることや、企業再生への取り組みが軌道に乗ってきたことにより、不良債権処理額は297百万円にとどまり、前年同期比13億円減少

(注) コア業務純益・・・債券関係損益を除く 一般貸倒引当金繰入前「業務純益」

諸利益および信用コストの推移

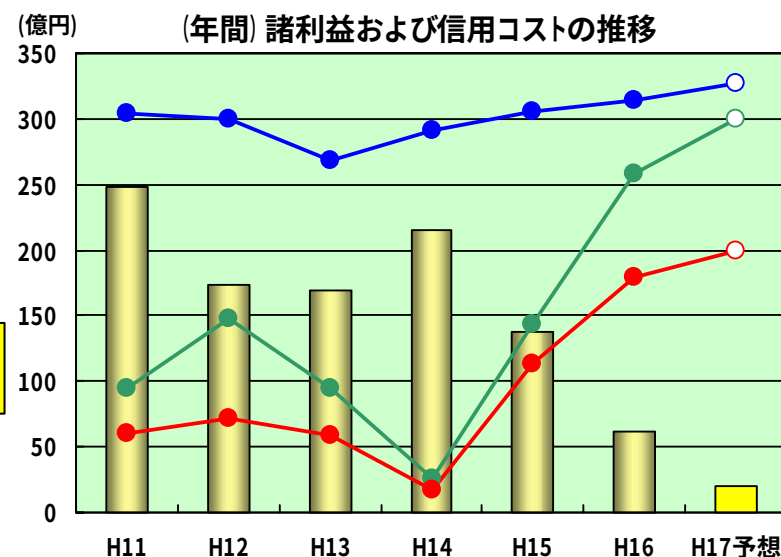
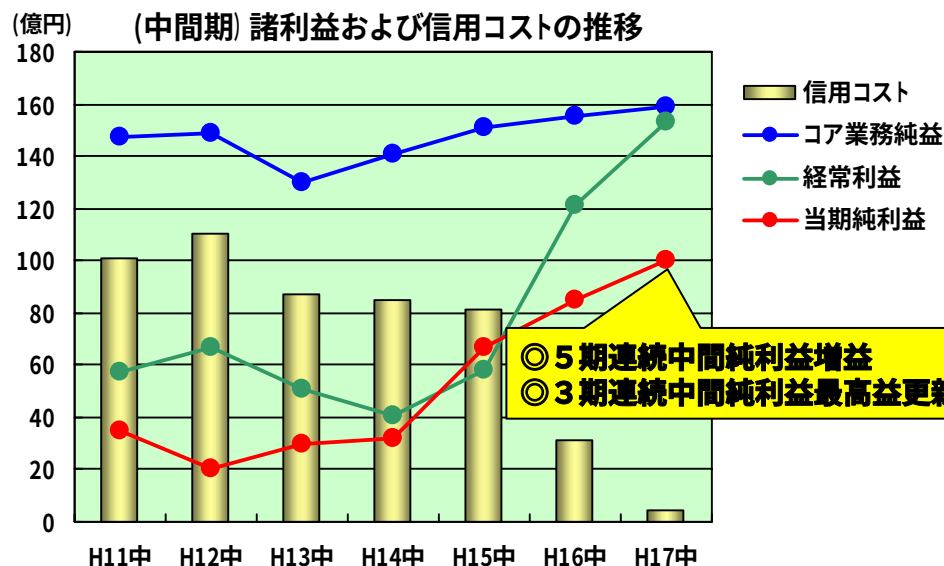
● コア業務純益の着実な積上げと信用コスト低減により3期連続中間純利益最高益更新

● 中間期の与信費用比率は3bpまで低下、年度でも信用コストは抑制される見込み

＜諸利益の推移＞

	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度予想		
	中間期	年度	中間期	年度	中間期	年度	中間期	年度	中間期	年度	中間期	年度	中間期	年度	前年比
コア業務粗利益	386	768	383	763	375	749	377	756	377	754	381	762	386	775	+13
経費	239	464	234	464	245	481	235	464	226	447	226	447	228	450	+3
コア業務純益	147	304	149	300	130	268	141	291	151	306	155	315	159	325	+10
信用コスト	101	248	110	174	87	169	85	215	81	138	31	61	4	15	▲ 46
信用コスト/コア業純	69%	82%	74%	58%	67%	63%	60%	74%	54%	45%	20%	19%	2%	5%	-15%P
与信費用比率(注)	79bp	97bp	86bp	68bp	66bp	64bp	64bp	80bp	60bp	50bp	22bp	22bp	3bp	5bp	-17bp
経常利益	57	95	67	148	51	95	41	26	58	144	121	258	153	305	+47
当期純利益	35	60	20	72	30	59	32	17	67	114	85	179	100	200	+21

(注) 与信費用比率…信用コスト/期中貸出平残(中間期は信用コストを年率換算している)



預貸金の状況

- 預金等(含む譲渡性預金)・・・17年9月末に4兆円の大台を突破
- 貸出金・・・「新規開拓5,000先運動」による事業性貸出の増加に加え、住宅資金を中心とした個人融資が引き続き順調に推移し、前年同月末比854億円(+3.0%)増加、3兆円が視野に

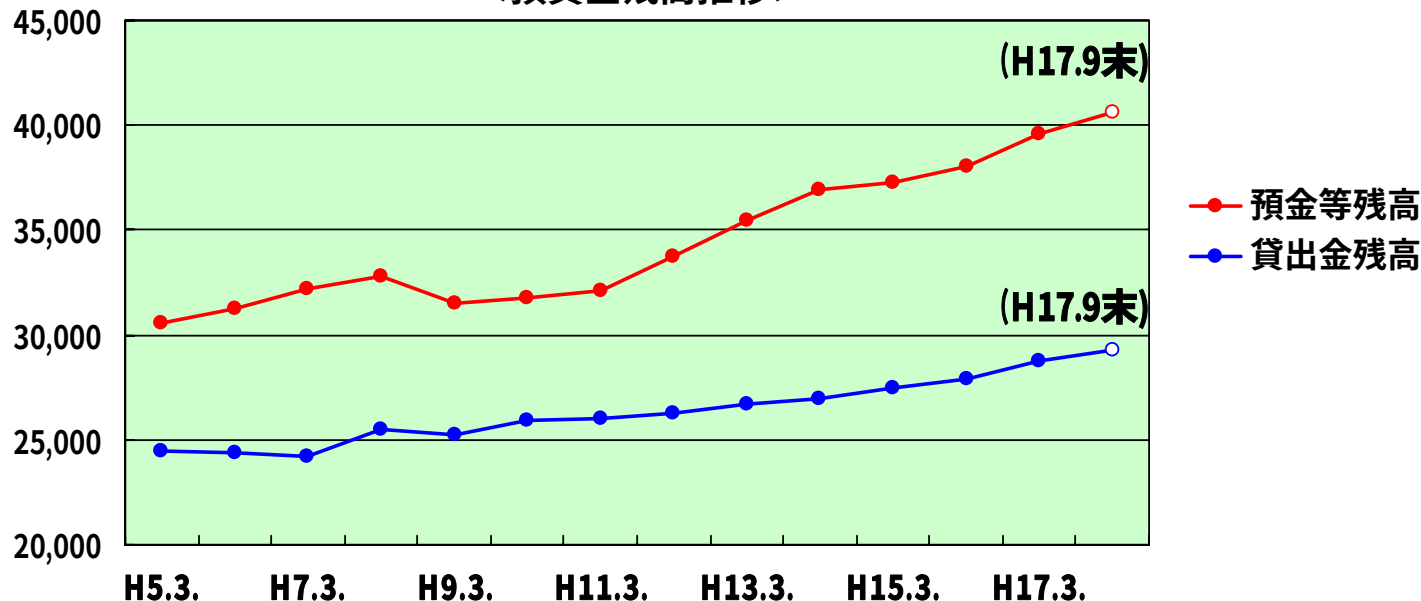
<預貸金残高推移(単体)>

(億円)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末		17年9月末		
						16年9月末	17年3月末		前年同月末比	増加率
預金等残高	33,778	35,487	36,885	37,256	38,066	38,986	39,545	40,657	+ 1,671	4.3%
うち個人預金	22,782	23,721	25,231	25,744	25,980	26,169	26,532	26,676	+ 507	1.9%
貸出金残高	26,278	26,664	26,979	27,488	27,896	28,388	28,782	29,242	+ 854	3.0%
うち個人融資	4,863	5,034	5,948	6,449	6,937	7,068	7,300	7,492	+ 424	6.0%

(億円)

<預貸金残高推移>



預り資産残高推移

- 分散投資や中長期投資等、様々な資産運用ニーズにお応えするために取扱商品の多様化を推進
- 預り資産残高は投資信託を中心に急増、コア業務粗利益の増加を支える

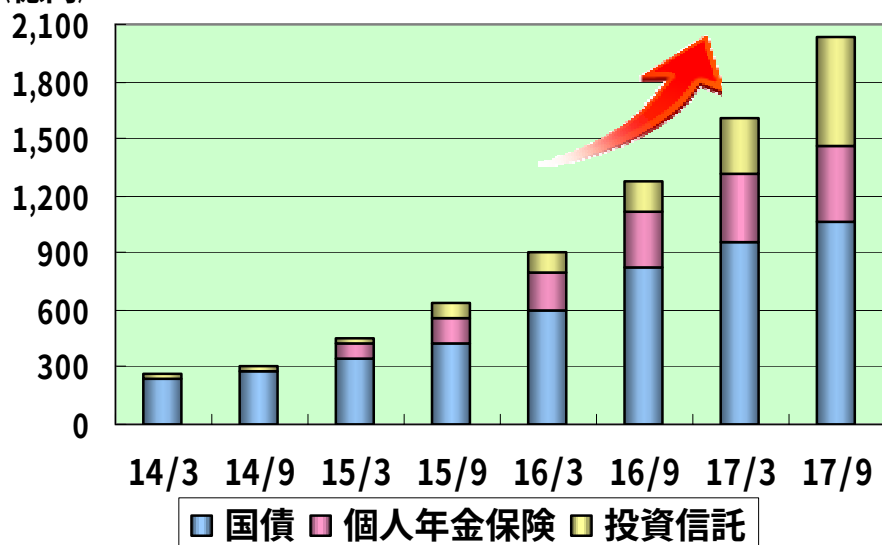
<預り資産残高推移>

(億円)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	前年同月末比	増加率
預り資産合計	264	308	457	637	906	1,280	1,603	2,033	+ 753	58.8%
投資信託	27	30	34	75	106	168	281	569	+ 401	238.7%
個人年金保険			75	136	199	284	363	400	+ 116	40.8%
国債	237	279	348	425	601	828	959	1,065	+ 237	28.6%

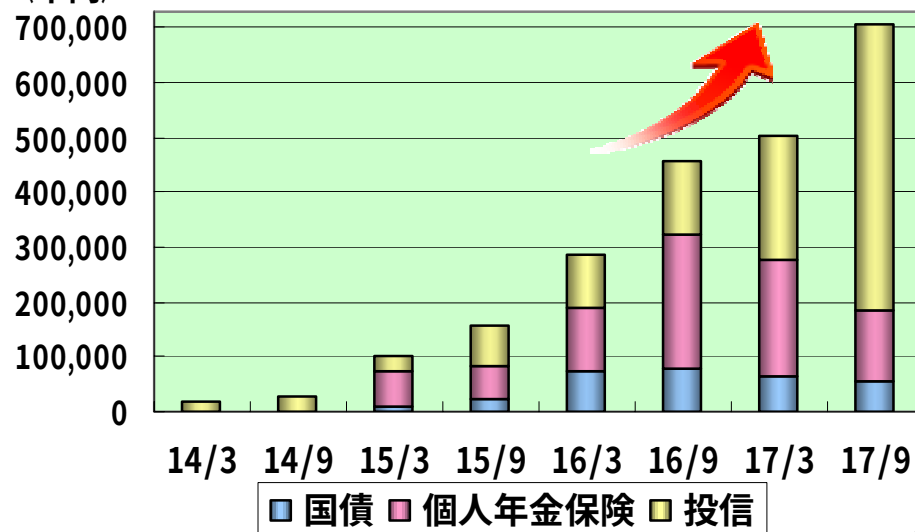
<預り資産残高推移>

(億円)



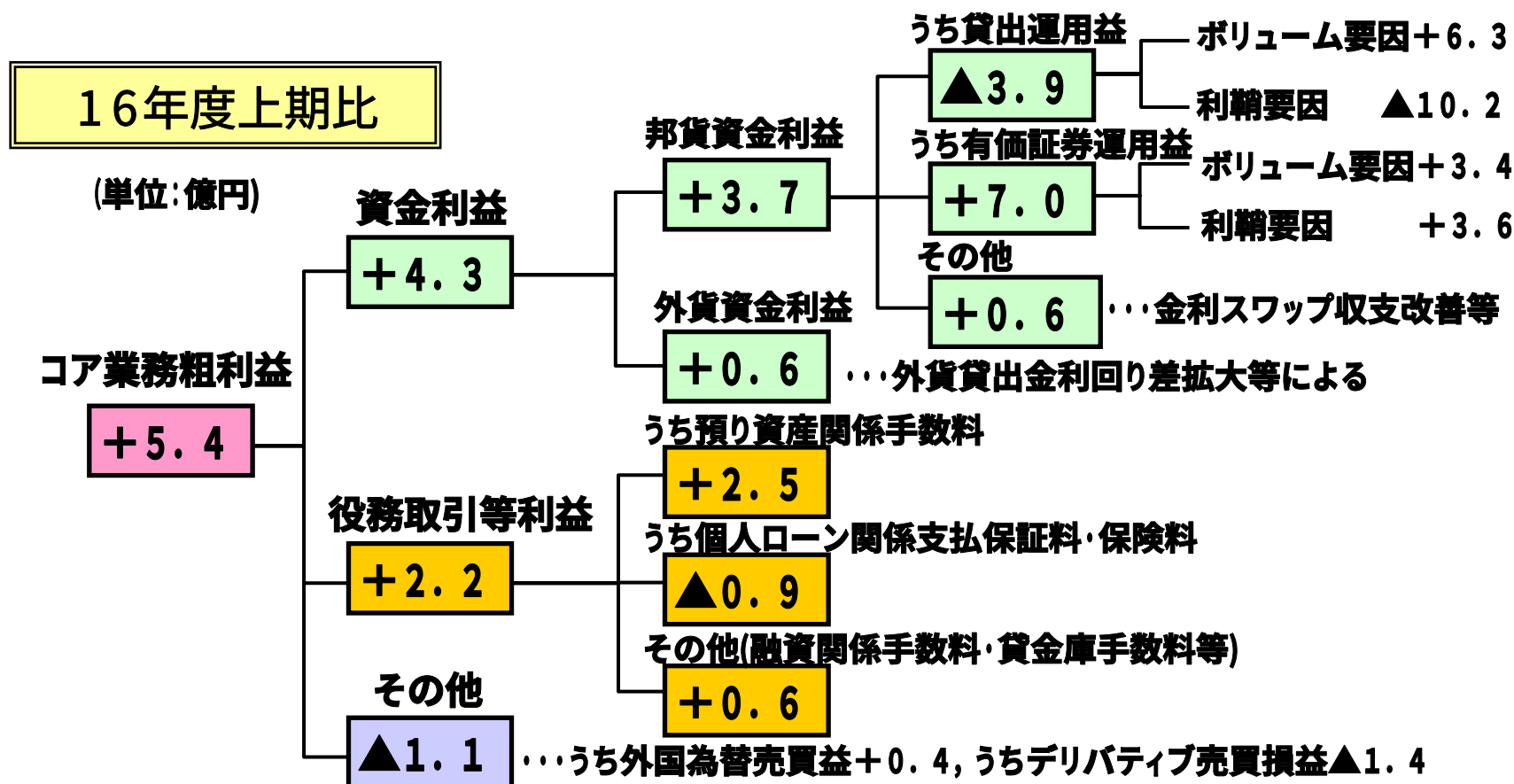
<預り資産収益推移>

(千円)



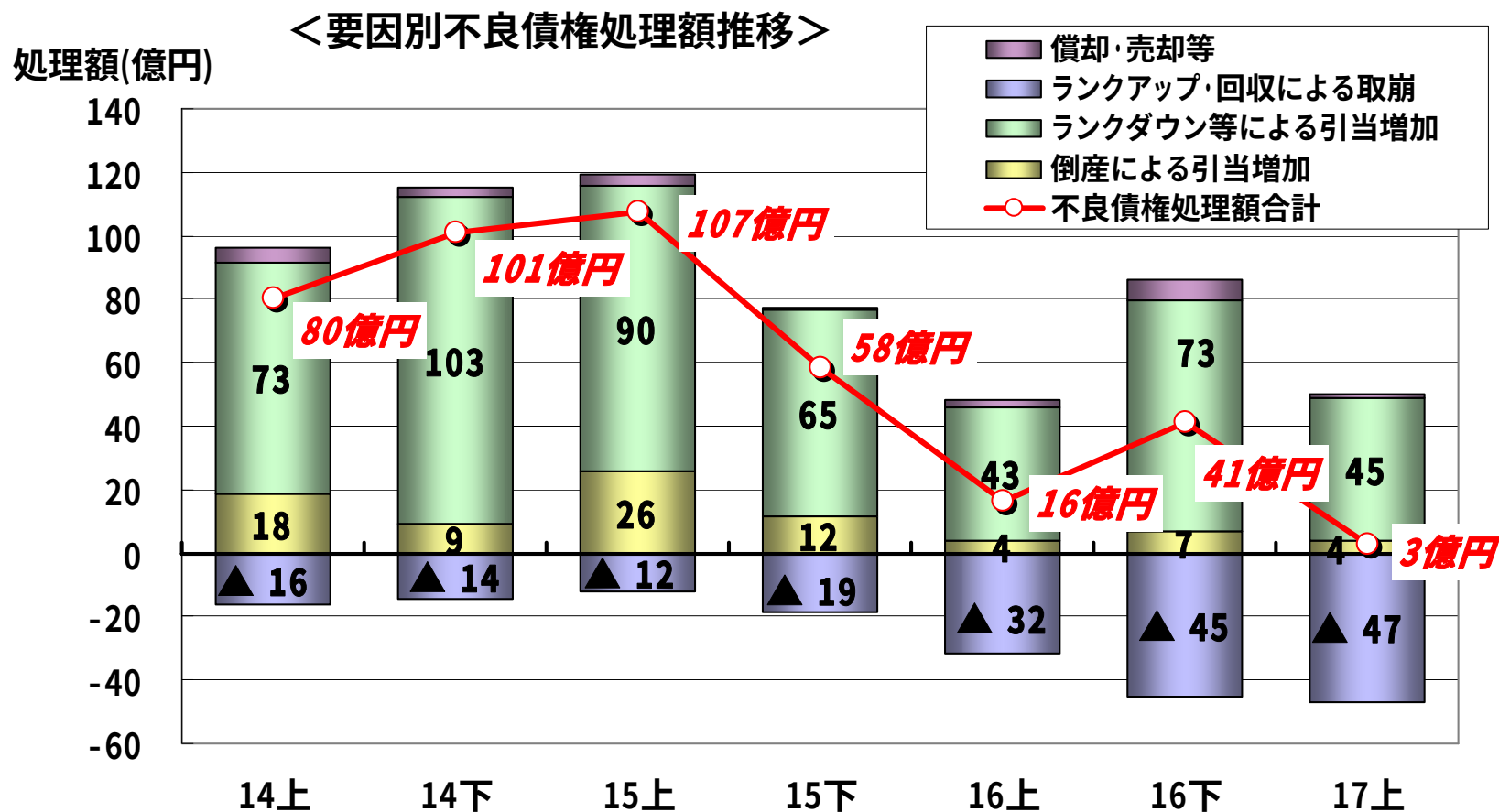
17年度上期コア業務粗利益増減要因

- 邦貨資金利益・・・貸出・有価証券の運用増加および株式・投資信託の配当率向上により増益
- 外貨資金利益・・・外貨預貸金利回り差が拡大したことにより増益
- 役務取引等利益・・・投資信託窓販増強により増加
- 17年度(年間)のコア業務粗利益は、貸出・有価証券の運用増加や有価証券利回向上による資金利益の増加や投資信託関係手数料の増加により、前年度比13億円程度の増益を見込む



要因別不良債権処理額推移

17年度上期は、ランクダウン減少等に伴う「新たな引当」の減少および企業再生積極化等に伴う引当金取崩額の増加により、**不良債権処理額は3億円と大幅に減少**



開示不良債権の状況

● 開示不良債権比率 2%台まで低下

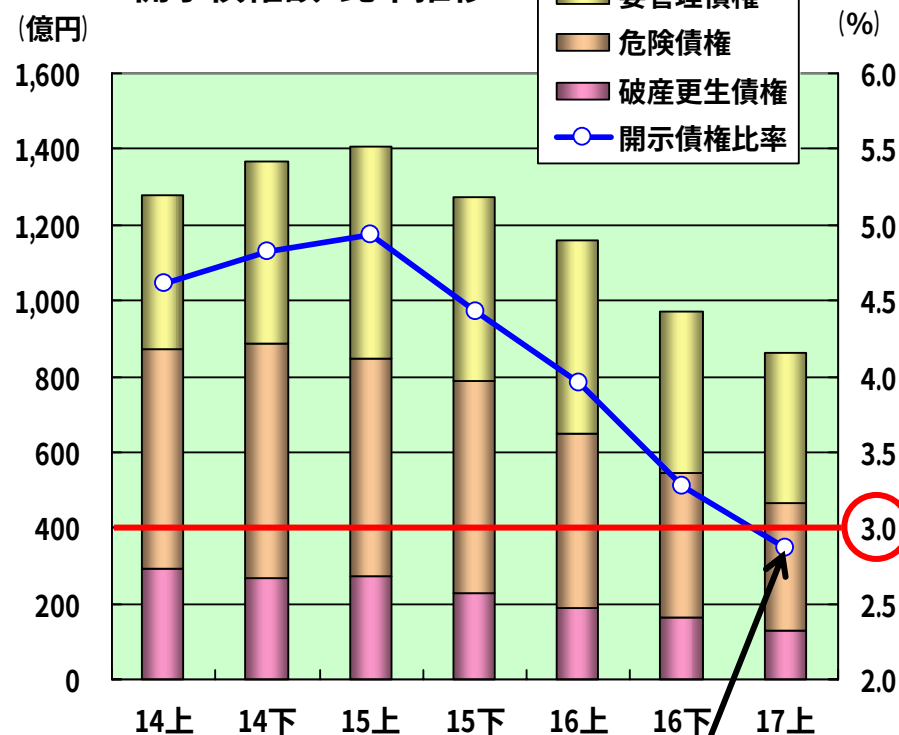
- 金融再生法基準開示不良債権額は、17年3月期と比べて109億円減少し863億円
- 開示不良債権比率は2.87%と2%台まで低下、2003年度中期経営計画の修正目標「不良債権比率3%以下(18年3月末)」を半年前倒しで達成

<金融再生法開示基準による不良債権>

(億円)

	16年 9月末	17年 3月末	17年 9月末	17/3末比	16/9末比
破産更生債権及び これらに準ずる債権	189	161	131	▲ 30	▲ 58
危険債権	461	383	333	▲ 50	▲ 128
要管理債権	509	427	399	▲ 28	▲ 110
開示不良債権合計 (A)	1,160	972	863	▲ 109	▲ 297
正常債権	28,093	28,668	29,228	+ 560	+ 1,135
合 計	29,253	29,640	30,092	+ 452	+ 839
開示不良債権比率	3.96%	3.28%	2.87%	▲ 0.41%	▲ 1.09%
保全額 (B)	1,007	850	758	▲ 92	▲ 249
貸倒引当金	418	351	312	▲ 39	▲ 106
担保保証等	588	498	446	▲ 52	▲ 142
保全率 (B) / (A)	86.80%	87.39%	87.78%	+ 0.39%	+ 0.98%

<開示債権額・比率推移>



開示債権比率 2.87%

自己資本比率 (国際統一基準)

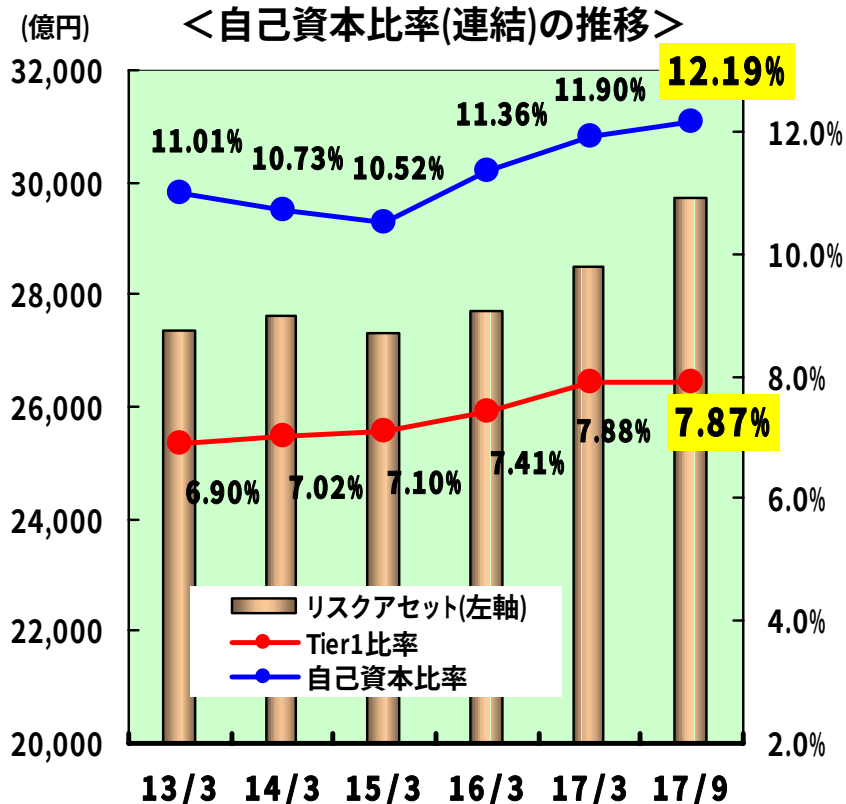
● 17年9月期の自己資本比率(連結ベース)は **12.19% (過去最高)**

・ Tier1比率は、貸出および株式評価益増加等に伴うリスクアセット増加により、17/3末比ほぼ横ばい

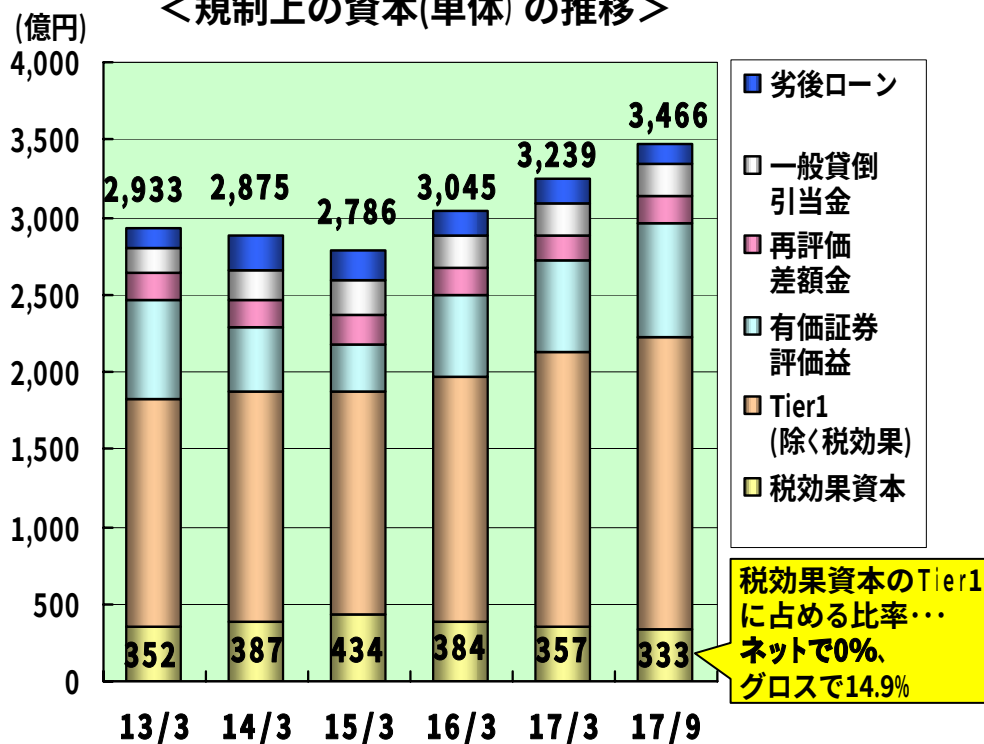
● **Tier1に対する繰延税金資産 (B/S計上額) の割合は0%**

・ 繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産 (いわゆる税効果資本) のTier1に対する比率も低下傾向にあり、17年9月期は14.9%

<自己資本比率(連結)の推移>



<規制上の資本(単体)の推移>

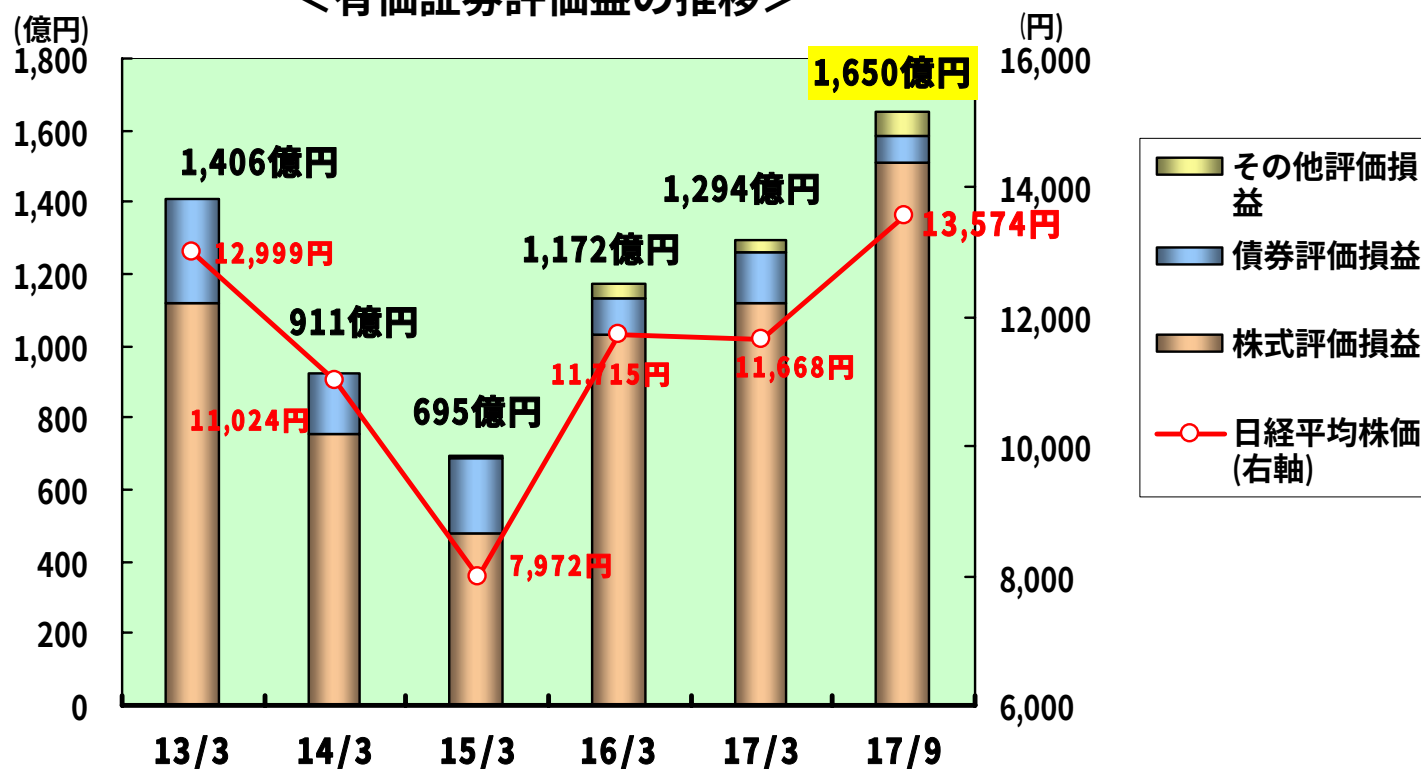


税効果資本のTier1に占める比率…
ネット0%、
グロスで14.9%

有価証券評価益

- 有価証券評価益は、株価の上昇により356億円増加、**1,650億円と地銀第4位の高水準**
- 日経平均株価が8,000円割れとなった15年3月末においてもプラスを維持、株価下落に対する耐久度は高い

＜有価証券評価益の推移＞



連結決算状況

(百万円)

[連結]	16年度 中間期	17年度 中間期	前年同期比	連単差(注1)
経常収益	50,987	52,341	+ 2.7%	8,009
経常利益	12,828	16,218	+ 26.4%	965
中間純利益	8,550	10,088	+ 18.0%	48

(注) 1. 連結と単体の差

2. 連結子会社の当期純利益合計は506百万円であるが、その9割程度は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である1割程度しか影響しない

連結子会社11社

- いよぎん保証(株) …住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
- いよぎんビジネスサービス(株) …現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
- いよぎんキャピタル(株) …株式・社債等への投資業務、融資業務、投資ファンドの運営等
 - いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合 …ベンチャー企業への投資業務
- (株)いよぎん地域経済研究センター …産業・経済・金融に関する調査研究業務等
- いよぎんモーゲージサービス(株) …担保不動産の調査・評価業務等
- (株)いよぎんディーシーカード …クレジットカード業務、保証業務等
- いよぎんスタッフサービス(株) …人材派遣業務等
- いよぎん資産管理(株) …担保不動産の競落・保有・管理・売却業務等
- いよぎんリース(株) …融資業務、各種リース業務等
- (株)アイ・シー・エス …情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務、地域流通VAN業務等

17年度(年間)業績予想

- 17年度の当期純利益は、コア業務純益の増加および信用コストの大幅減少により、過去最高である **200億円**となる見込み

(百万円)

【単体】	16年度実績	17年度予想	増減		増減率
経常収益	86,996	88,500	+ 1,504	+ 1.7%	
経常費用	61,180	58,000	▲ 3,180	▲ 5.2%	
経常利益	25,816	30,500	+ 4,684	+ 18.1%	
税引前当期純利益	29,144	32,500	+ 3,356	+ 11.5%	
当期純利益	17,920	20,000	+ 2,080	+ 11.6%	
業務純益	31,845	33,000	+ 1,155	+ 3.6%	
コア業務純益	31,473	32,500	+ 1,027	+ 3.3%	

【連結】	16年度実績	17年度予想		
		増減	増減率	
経常収益	103,137	104,600	+ 1,463	+ 1.4%
経常利益	27,585	32,300	+ 4,715	+ 17.1%
当期純利益	18,015	20,100	+ 2,085	+ 11.6%

2003年度中期経営計画 数値目標達成状況

～ Challenge 357 ～

<平成15年4月～平成18年3月>

● チャレンジ「3・5・7」達成に向けて着実に推移

	15／3 実績	15／9 半期実績	16／3 実績	16／9 半期実績	17／3 実績	17／9 半期実績	18／3見込み (18／3目標)
コア業務純益	291億円	151億円	306億円	155億円	315億円	158億円	325億円 (320億円以上)
不良債権比率	4.82%	4.94%	4.43%	3.96%	3.28%	2.87%	2.5% (3%以下)
O H R 比 率	61.4%	59.9%	59.3%	59.3%	58.7%	58.9%	58.0% (50%台)
R O E 比 率	0.78%	6.18%	5.27%	7.58%	7.86%	8.33%	8.13% (7%以上)

(注) ROE比率は株主資本から株式等の含み益を除いたベース